



## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東  
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート領域統括プロデューサー (氏名) 新井 普之 TEL 03 (6264) 2323  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,568	△7.9	50	△78.5	51	△78.1	135	△11.1
28年9月期	1,703	△9.8	234	38.7	236	37.2	152	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	17.55	17.46	3.9	1.3	3.2
28年9月期	19.89	19.64	4.8	6.8	13.8

（参考）持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,102	3,600	87.7	466.95
28年9月期	3,566	3,265	91.5	423.50

（参考）自己資本 29年9月期 3,599百万円 28年9月期 3,264百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	121	647	ー	3,436
28年9月期	278	△29	38	2,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年9月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）平成30年9月期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	8.4	250	396.0	250	384.0	140	3.5	18.16

（参考）EBITDA 30年9月期通期（予想）300百万円（57.7%）

（注）1. 当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	7,709,200株	28年9月期	7,872,300株
② 期末自己株式数	29年9月期	—株	28年9月期	163,100株
③ 期中平均株式数	29年9月期	7,709,200株	28年9月期	7,645,970株

(注) 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しておりましたが、本制度を廃止し、平成29年3月29日をもって本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却しております。期末において当該信託口が所有する当社株式（29年9月期ゼロ株、28年9月期163,100株）を自己株式に含めております。また、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数（29年9月期79,986株、28年9月期163,100株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォン個人保有率は56.8%と過半数を超え、20代では94.2%、30代では90.4%となり (出典：総務省「平成29年版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、また、メディア一体型オンラインデスクとリアルでの相談デスクにて、専門スタッフが電話やチャット、対面での相談を行うことで、ユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

当事業年度において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを行っております。結婚式場が「みんなのウェディング」サイトに掲載しやすい契約体系を取り入れることによりコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるサイトとなるよう取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

そのような中、当社は、人員増加のペースが緩やかになったことから、平成29年9月をもって本社移転をいたしました。また、保有する株式会社うるの株式を、同社の株式上場に伴い売出にて売却しております。更に、従業員等に対する報酬制度を検討してきた結果、株式給付信託 (J-ESOP) を廃止し、本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,568,509千円 (前事業年度比7.9%減)、営業利益は50,400千円 (前事業年度比78.5%減)、EBITDAは190,177千円 (前事業年度比41.3%減)、経常利益は51,648千円 (前事業年度比78.1%減)、当期純利益は135,280千円 (前事業年度比11.1%減) となりました。なお、結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を、前事業年度の平成28年1月1日付で事業譲渡しております。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当事業年度における取り組みは以下のとおりであります。

#### (a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行うことに加え、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。そのような中、近時の品質基準に満たない過去の記事の一部を非掲載としました。その結果、平成29年9月の全体UB数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は3,569千人 (前年同月比1,033千人減) となりました。

#### (b) 事業構造の変革

##### (新契約体系の展開)

クライアントのニーズに合った契約形態のラインアップを増やし、結婚式の施行等を軸とした課金も行う契約体系の販売に取り組んだ結果、従来、当社の運営サイトへの掲載に消極的だった結婚式場が参画しやすくなり、平成29年9月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,257件 (前四半期末比33件増) となりました。

##### (相談デスクの強化)

ユーザーファーストを徹底して更なるユーザー価値を提供するため、全国のユーザーや結婚式場を対象としたメディア一体型オンラインデスクの展開に加えて、対面での相談ニーズに応えるリアルでの「みんなのウェディング相談デスク」を再オープンしました。メディア一体型オンラインデスクとして電話やチャットによるユーザーコンシェルジュ機能を調整しながら強化し、また、対面でユーザーに寄り添って結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

（次期の見通し）

当社は、引き続き「みんなのウェディング」サイトの媒体力を強化するとともに、オンライン、オフラインでユーザーの結婚式場探しを支援する相談デスクを展開する等、ユーザーファーストを徹底してまいります。また、結婚式場のニーズに合った商品ラインアップを展開し、結婚式場がサイトに掲載しやすくなることによってコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるものとなるようサイト作りに取り組んでまいります。このようにクライアントの利益にもつながるユーザーへの提供価値の強化を継続して行い、ひいては当社の売上高にも反映させる枠組みを整備し、その蓋然性を確認しながら段階的に展開してまいります。また、次期は、平成29年9月に行った本社移転により、地代家賃等が減少する見通しであります。

これらの結果、平成30年9月期は売上高1,700百万円、営業利益250百万円、EBITDA300百万円、経常利益250百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産は4,102,887千円となり、前事業年度末に比べ536,173千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少があった一方、現金及び預金の増加があったことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は502,721千円となり、前事業年度末に比べ201,212千円増加いたしました。これは主に、未払金、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は3,600,166千円となり、前事業年度末に比べ334,961千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加があったほか、自己株式の減少があったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,436,081千円（前事業年度比28.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により獲得した資金は121,982千円（前事業年度比56.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が345,129千円となり、株式給付制度解約損が202,105千円、減価償却費が137,665千円となった一方、投資有価証券売却益が499,527千円、法人税等の支払額が118,386千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により獲得した資金は647,648千円（前事業年度は29,073千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が729,468千円あった一方、敷金及び保証金の差入による支出が66,032千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の増減はありません（前事業年度は38,835千円の獲得）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率 (%)	65.3	89.5	91.7	91.5	87.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	274.9	337.1	156.1	131.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 当社は平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場するまで非上場であったため、平成25年9月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、将来の事業展開と経営基盤の強化に備え企業体質の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、株主価値の向上として株主への配当を行うこと、これを大きくしていくことを基本方針としております。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、既存サービスの拡充に加え、ウェディング市場における新規サービスを展開し、更なる成長分野においても魅力的な事業機会が存在する、または新たに発見できると考えております。したがって、更なる成長に向けたサービスの拡充や、組織の構築等に投資を行うことを優先していくことが株主価値の最大化に資すると考え、現在、剰余金の配当を実施しておりません。

当面の間はその原資となる内部留保の充実を図りつつ、事業基盤の整備状況、事業展開、業績や財政状態等を総合的に勘案し、配当を行うこと、これを大きくしていくことを検討してまいります。

内部留保資金につきましては、ユーザーファーストなサービスを展開していくためのサービス開発、システム投資及び組織体制整備等の財源として、中長期的には安定して継続的にサービス提供するための事業基盤の整備並びに新たな成長分野への投資等の財源として利用していく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,450	3,436,081
売掛金	278,814	242,982
たな卸資産	347	535
前渡金	222	174
前払費用	18,399	20,249
繰延税金資産	20,180	39,592
その他	1,333	5,507
貸倒引当金	△6,518	△4,487
流動資産合計	2,979,229	3,740,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,616	81,048
工具、器具及び備品（純額）	5,708	15,943
有形固定資産合計	127,325	96,991
無形固定資産		
のれん	3,870	1,759
ソフトウェア	90,991	68,252
ソフトウェア仮勘定	1,805	-
無形固定資産合計	96,668	70,012
投資その他の資産		
投資有価証券	229,941	-
敷金及び保証金	114,776	180,697
破産更生債権等	444	6,035
長期前払費用	3,125	1,625
繰延税金資産	13,129	12,327
その他	2,518	596
貸倒引当金	△444	△6,035
投資その他の資産合計	363,489	195,246
固定資産合計	587,483	362,250
資産合計	3,566,713	4,102,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,042	8,794
未払金	86,356	212,538
未払費用	24,631	24,056
未払法人税等	66,610	207,714
未払消費税等	30,734	1,108
前受金	9,277	2,311
預り金	189	6,932
ポイント引当金	15,425	19,320
その他	99	278
流動負債合計	244,368	483,054
固定負債		
資産除去債務	57,140	19,666
固定負債合計	57,140	19,666
負債合計	301,508	502,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,455,682
資本剰余金		
資本準備金	1,443,359	1,443,359
資本剰余金合計	1,443,359	1,443,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	565,522	700,802
利益剰余金合計	565,522	700,802
自己株式	△199,724	-
株主資本合計	3,264,839	3,599,844
新株予約権	365	322
純資産合計	3,265,204	3,600,166
負債純資産合計	3,566,713	4,102,887



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,703,261	1,568,509
売上原価		
当期製品製造原価	331,189	287,791
合計	331,189	287,791
商品及び製品売上原価	331,189	287,791
売上総利益	1,372,072	1,280,718
販売費及び一般管理費	1,137,321	1,230,317
営業利益	234,750	50,400
営業外収益		
受取利息	1,309	488
違約金収入	-	446
その他	171	313
営業外収益合計	1,481	1,248
経常利益	236,232	51,648
特別利益		
投資有価証券売却益	-	499,527
事業譲渡益	3,000	-
その他	70	108
特別利益合計	3,070	499,635
特別損失		
子会社清算損	685	-
株式給付制度解約損	-	202,105
その他	-	4,049
特別損失合計	685	206,154
税引前当期純利益	238,617	345,129
法人税、住民税及び事業税	88,585	228,460
法人税等調整額	△2,056	△18,610
法人税等合計	86,529	209,849
当期純利益	152,088	135,280

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,049	0.8	3,935	1.3
II 労務費		157,483	43.9	140,749	47.0
III 経費		198,225	55.3	154,757	51.7
当期総製造費用		358,758	100.0	299,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,024		-	
期末仕掛品たな卸高		-		405	
他勘定振替高	※2	33,593		11,245	
当期製品製造原価		331,189		287,791	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払手数料	30,984	19,059
外注加工費	54,642	49,943
減価償却費	56,242	38,232
業務委託費	25,560	21,229
地代家賃	13,411	12,298
賃借料	14,360	13,309

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	33,482	11,245
その他	110	-
合計	33,593	11,245

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,436,482	1,424,159	1,424,159	413,433	413,433	△199,724	3,074,351	-	3,074,351
当期変動額									
新株の発行	19,200	19,200	19,200				38,400		38,400
当期純利益				152,088	152,088		152,088		152,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								365	365
当期変動額合計	19,200	19,200	19,200	152,088	152,088	-	190,488	365	190,853
当期末残高	1,455,682	1,443,359	1,443,359	565,522	565,522	△199,724	3,264,839	365	3,265,204

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,455,682	1,443,359	1,443,359	565,522	565,522	△199,724	3,264,839	365	3,265,204
当期変動額									
当期純利益				135,280	135,280		135,280		135,280
自己株式の消却						199,724	199,724		199,724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△43	△43
当期変動額合計	-	-	-	135,280	135,280	199,724	335,004	△43	334,961
当期末残高	1,455,682	1,443,359	1,443,359	700,802	700,802	-	3,599,844	322	3,600,166

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	238,617	345,129
減価償却費	87,288	137,665
のれん償却額	2,111	2,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△499,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,795	3,560
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,193	3,894
受取利息及び受取配当金	△1,309	△488
子会社清算損益 (△は益)	685	-
事業譲渡損益 (△は益)	△3,000	-
株式給付制度解約損	-	202,105
売上債権の増減額 (△は増加)	20,268	30,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,014	△187
前払費用の増減額 (△は増加)	△836	△1,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,358	△2,248
未払金の増減額 (△は減少)	△23,971	65,560
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,029	△575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,951	△29,625
前受金の増減額 (△は減少)	△12,857	△6,966
預り金の増減額 (△は減少)	△574	6,742
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	7,020	31,029
その他	△2,553	△46,691
小計	317,865	239,880
利息及び配当金の受取額	1,309	488
法人税等の支払額	△40,622	△118,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,552	121,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	-	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△4,057	△787
無形固定資産の取得による支出	△35,781	△15,111
敷金及び保証金の差入による支出	-	△66,032
敷金及び保証金の回収による収入	5,908	112
子会社の清算による収入	1,855	-
事業譲渡による収入	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	729,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,073	647,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	38,400	-
新株予約権の発行による収入	435	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,835	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,313	769,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,136	2,666,450
現金及び現金同等物の期末残高	2,666,450	3,436,081

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年9月に本社移転を実施しており、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を短縮し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、上記の変更により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は83,160千円減少しております。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は結婚式場の口コミサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	423.50円	466.95円
1株当たり当期純利益金額	19.89円	17.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.64円	17.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	152,088	135,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	152,088	135,280
普通株式の期中平均株式数(株)	7,645,970	7,709,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,514	39,942
(うち新株予約権(株))	(96,514)	(39,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回有償新株予約権 普通株式 365,000株 (新株予約権の数3,650個)	第1回有償新株予約権 普通株式 322,000株 (新株予約権の数3,220個)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度163,100株、当事業年度79,986株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,265,204	3,600,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	365	322
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,264,839	3,599,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,709,200	7,709,200

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前事業年度163,100株、当事業年度ゼロ株であります。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成29年11月14日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員及び社外協力者に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価値にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

内容につきましては、平成29年11月14日付で開示いたしました「募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。